



たけうち・としあき 1952年東京都生まれ。76年青山学院大学理工学部卒業。メーカー勤務を経て91年に陽明エンジニアリングを設立、取締役社長。2000年4月から電気通信大学共同研究センター客員助教授として「産学連携」「起業家教育」などを研究。
<http://www.sangyo-npo.jp>

潮流

潮流
 ◆ 4月号 特集

多摩起業家育成フォーラム
 企画広報委員長

竹内 利明氏に聞く
 ①

チャレンジ精神 育てる仕掛けを

働かなくても食べていける
 豊かな日本の社会。
 ここではチャレンジを
 あえて仕掛ける必要があると、
 起業家教育に携わる
 竹内利明氏は強調する。

働かなくても 食べていける社会

—— 起業家精神とは、どういう精神を指すのですか。
 一人ひとりが社会の中で、もたれ合うのではなく、支え合うという意識が必要で、す。そのためには、自分の足できちんと立つ、自立が必要になります。これをベースに、新しいことを企てる、そして、果敢にチャレ

ンジする精神が起業家精神です。これは、起業家だけに必要なのではなく、本来は公務員にもサラリーマンにも、みんなに必要なものです。

新しいことにチャレンジすれば、当然失敗する可能性があります。日本は物質的に豊かになった分、失敗を恐れてリスクを避ける傾向が強いですね。無理をしなくても生きていける。新潟の少女監禁事件にしても、働いていなくても少女を含め、何とか食べていけたから発覚が遅れた。働かなくても、食べていける社会は恐ろしい。満員電車で、寄り掛かっている人が楽をする。世の中には結構いっぱいいますからね。

起業家精神の基本は、人のため、社会のために働くことに積極的になることだと思います。損得勘定ではなく、熱く一生懸命働くことに生きがいを感じる。貧しい国はそうしないと食べていけないから、必然的にそうなっていますね。日本は、働かなくても食べていける社会になってしまったから、チャレンジすることをあえて仕掛けていかなければならないのだと思います。

—— 働かなくても食べていける社会は、言えますね。

ええ、だから今の社会が素晴らしいという考え方もあるでしょう。でも、それでは

長続きしないと思います。今はたまたま過去の繁栄の遺産があるので、何とか社会全体のストックで食べている。しかし、常にフローで、現在の収支を合わせる必要があります。崩れてからやり直すのは大変だから、今のうちに競争的な社会をつくる必要があると思います。

競争社会というとなつていけない人が落ちこぼれる、となつてしまう。でも、社会も人も、基本構造は、競争社会にしないと発展しないと思います。競争の激しい商品は、やっぱり安くて良いものが手に入るようになる。その恩恵は、だれもが日々享受しているはずで、その上で、必要に応じて社会的にセーフティネットを張るということが重要になると思います。

好評だった教員研修

——フォーラムでは、教員研修も実施していますね。

平成十一年度から通産省（当時）が、学校教育の中で起業者精神を涵養することを目的に、社会人講師派遣と教員研修の二つのプログラムから成る起業者教育のモデル事業を立ち上げました。本フォーラムは、この事業に取り組んで三年が経過しました。初年度は、参加者を集めるのに苦労しま

した。新聞各社が比較的大きく取り上げてくれたので、記事を読んだ先生から問い合わせがあり、電話をくれた先生を半ば強引に勧誘して参加してもらいました。でも、参加者からは好評でした。こちらも、学校の先生が、世間のことをあまりに知らないと驚くこともありました。

——具体的には、どういう面でしょうか。企業の実態です。自分たちの教え子の多くは、実社会に出たら企業に勤めますね。ところが、企業で働いている人の実態を、社会の先生ですらよく知らない。企業は、過労死もあるし、とんでもない存在だと思っていたという先生もいました。研修最終日にヒアリングをすると、「いろいろな意味で勉強になった」と言ってもらえるのですが、研修の内容をほかの先生方に伝えて体験を共有してほしいと頼むと、難しいと言われます。

——確かに、企業に良いイメージを持っていない先生もいますね。

日本には、アカデミックなこと、文化的なことやボランティアが格好良く、お金を稼ぐことは格好悪いことだという風潮があるように感じますが、これは問題だとも思います。企業の利益を、イメージの悪い金もつけという言葉で表現して、悪いことと決め付ける傾向がありますが、企業で利益が

出ないのは、お客さまに貢献できていないということですよ。利益は、お客さまの信頼のあかしです。利益を出すために悪いことをする企業もありますが、これは、いずれ淘汰されますので論外です。

ただ、そういった現実の社会や企業に対する見方も含めて、先生方は、その実態を勉強する機会に恵まれていません。だから、その機会を提供させていただくことは、意義があることだと思います。

——研修を実施した企業の反応は聞かれていますか。

そうですね。当然ですが、理解力、基礎的な能力の高い先生が多いと、評価されています。企業側からは、五日ではなく、半年か一年ぐらい派遣してくれるなら、やりがいのある仕事を与えることができる、と言われます。現在、教員の企業研修は、受け入れ人数から言えば、大企業が中心ですが、座学、見学が中心になります。お客さまのように研修を受けることになりませんが、それは、今、教員が本当に必要な研修とは少し違うと思います。

——ベンチャーでの研修は、どのような内容なのですか。

できるだけ、社長さんと話す機会をつくらせてほしいとお願いしています。できれば、社長さんのかばん持ちがベスト。そうすれ

ば、その企業の実態が分かります。教員研修はボランティアで受け入れているので、経営者は、教育への関心や社会貢献意識の高い方ばかりです。話をするだけで、とても良い研修になります。また、評判が良いのは営業同行です。営業同行は、つくりものではない、本当の企業活動の最前線です。ただ、ビジネスの現場ですから秘密の部分もあるし、難しいこともありえます。けれども、何とか調整してやってくださる企業が増えました。研修を受け入れる企業の努力は大変なものです。

教育も生産性向上を

最後に、これからの学校や教育は、どう変わるべきだと思いますか。

教育は、もつと生産性を上げなくてはいけないと思います。生産性を上げるとは、つまり、学校の先生がもつと工夫をして、同じ時間を使って、より多くの子どもたちの学力を上げ、しかも、子どもたちの負担がより少ない、そういうものをつくり上げていくことです。現在の教育を見ていると、あまり変わっていない。教育ほど、情報化すれば生産性が上がるも

のではないと思います。

——例えば、どういうイメージですか。

少しずつ向上するという意欲を持ち、毎回の授業をきちんと分析・反省して、教える方を毎回意識して変えることが前提になります。その上で、生徒の理解促進のために、現物や写真などを積極的に使うほか、パソ



コンのプレゼンテーションソフトウェアなどを使うことも、効率的で効果的な教育を考えるなら当然のことだと思います。インターネットから最新の情報を取り、教科書に書いてあることが現在はどう変化してきているということも含めて、正しい情報と正しい

情報の収集方法を教える。成績の分析も、

パソコンの表計算ソフトなどを使えば簡単に処理できる。生徒の成績は、教え方の問題で、先生の通知表と考えることも重要です。文章を書くのも、パソコンで訓練すれば手で書いたり話したりするより速くなる。パソコンも仕事のうちですから、現代社会

では、できて当たり前。ベストプラクティスをどんどん勉強していけば、先生も生徒も伸びると思います。起業家教育をしていると、熱意があり、情報化能力も高い素晴らしい先生と出会うチャンスが多くあります。でも、それをもつとたくさんの先生が共有する仕組みが必要です。これも、教育の情報化で実現できると思います。それと、情報公開が必要ですね。企業も、伸びているところはみんなガラス張り経営です。自分の授業をぜひ見てください、問題があれば指摘していただき、一緒に良いものをつくりましょう、という姿勢が必要です。

——一週間通して学校公開をしたり、評議員制を取り入れる学校も増えてきました。そうでしょう。良い先生もどんどん出てきている。それがもつともつと、速い速度で普及してほしいですね。